

さまざまな地域密着型の広報 —佐賀県・玄海原子力発電所をめぐる実践から—



エネルギー広報企画舎 代表
森崎 利恵子 (もりさき・りえこ)

プルサーマル先進地になろうとしている九州電力玄海原子力発電所。新しい試みが地域に受け入れられている背景には、これまでに地域住民と自治体、国、事業者との間に良好な関係が築かれているからではと、その広報や交流事業について話を伺った。

九州電力玄海原子力発電所

同発電所の玄海エネルギーパークは、平成12年のリニューアル以来年々減少しているとはいうものの、それでもリニューアル後8年目の今年度も26万人の来館を見込んでいる。平成18年度の内訳を見ると、7割強が個人で自ら足を運んでくる来館者。同パーク内にはタービンを回し終えた蒸気の一部を活用した温室も設けており、熱帯の花風景が来館者に憩いのひと時を提供している。

また、観賞用とは別の温室もあり、こちらではマンゴーなどの亜熱帯果樹やミニトマトの栽培を行っている。収穫された果樹は地域の老人ホーム等に寄贈されており、また、真っ赤に熟したミニトマトの収穫は、地元保育園児の楽しみ(写真)。この他にも一般に開放されたコーナーでは、地元の方が苗を生育している。

また発電所施設に足を運んでもらうことだけでなく、自分たちも積極的に地域に出向く。発電所が隔月で発行する広報誌では地域の話も取り上げており、発行頻度の高さゆえ取材を通じた交流も密となる。また、生け花や書、謡曲など地域のサークルに発電所員が一会員として所属し、趣味の場でも個人レベルの交流を深めている。こうしたサークルの作品発表の場として、

玄海エネルギーパークが活用されることも多い。

そして興味深いのがフジツボの活用。フジツボといえば、発電所では海水管に付着する厄介者だが、これまた地元畜産農家が処理に困っている牛糞とあわせ、良質の堆肥に変え地域に無償で配布しているとのこと。一石三鳥で地域にも貢献している事業である。

上記のような、まさに「ふれあい」というべき交流が地域との信頼関係に一役買っているのは間違いないが、安全・安心運転がその根底にあることを忘れていない。現在は「考えよう風通しのよい職場づくり コミュニケーションで築く安全文化」を発電所スローガンに掲げ、協力会社を含めたトータル力(チームワーク)で日々の安全・安心運転に努めている。

九州経済産業局資源エネルギー環境部

国(資源エネルギー庁)は、原子力政策推進のために



地元保育園児によるミニトマトの収穫

は立地地域との関係をより信頼感あるものにしなくてはならないとし、このための取組みの一つとして地域振興をあげている。

この一環として九州経済産業局では、今年度は11月に玄海町と長崎県などの住民を対象に「親子エネルギー学習会」を実施。玄海エネルギーパークの見学によりエネルギーについて考えてもらうとともに、地元食材を使った昼食を楽しんでもらった。「とても勉強になった。玄海町の美しさ、美味しさ、心遣いも堪能できた」と大感激された参加者も。地域外の方に原子力発電や立地地域について知ってもらい、玄海町へのリピーターが増えていけば地域振興にも繋がる。

また、夏に開催されたアジア太平洋子ども会議・イン福岡のプログラムの一つとして、「エナコロジー子ども国際フォーラム」を実施。玄海町で日頃からエネルギー・環境の勉強をしている小学生がその成果を発信するとともに、国際的感性を養える絶好の機会。グローバルな視点を併せ持つ子どもたちは、将来を担う人材として玄海町の宝となるだろう。

玄海町

国の事業でも昼食提供の協力していた「玄起海」。玄海町を中から起こそうと命名し、現在、13名が活動している。前述のイベントの他にも、(財)日本立地センターの交流事業などに活躍の場を見出しており、町民自ら地域活性化のために精一杯活動されている様に、玄海町は頭が下がる思いだとか。原子力発電所の存在を地域活性化に利用した良好事例と言えるだろう。

玄海町は中立の立場だが、町民が原子力の情報を取りやすく、意見も言いやすいようにと努めてきた。プルサーマル導入に向けた動きの際も、意見箱の設置やHPの掲示板機能の活用により、双方向コミュニケーションを図った他、ほぼ全戸にあるCATVの行政チャンネルで、シンポジウム、地域での勉強会、玄海町議会の様子を繰り返し放映した(表)。また、事前了解をする前に、その意向を町長から町民に知らせるプログラムも放映した。まず町民に知らせる。ここに「町民ありき」の姿勢が顕著に現れているように思う。

表 玄海町CATVにおけるプルサーマルに関するプログラムの放映実績(一例)

プログラム	放映回数	延べ放映時間
シンポジウム	12回 (国、県主催合わせて)	約40時間
勉強会	約1,000回 (推進派講師分および慎重派講師分を含む)	約200時間
町長からの事前了解のお知らせ	319回	約60時間

佐賀県

佐賀県としては昭和52年より約30年、玄海町および周辺の1市3町に広報誌を全戸配布するなど、立地地域中心の広報を展開してきた。しかし、プルサーマル事前了解後の県民の反応を教訓に、原子力発電所をもつ県として、全県的な理解の底上げを図る必要があると判断し、知事をトップに広報のあり方について改革推進中である。

とにかく分かりやすく。まずは「地球温暖化防止対策」を切り口に、原子力発電を一緒に考えようと呼びかけている。その手法は、原子力に関心のない人でも足を運びやすい理解促進イベントを開催したり、漫画版広報誌を県内全戸に配布するなど。エリアごとの女性向けフリーペーパーに広告も掲載している。そしてCM。これをCATVや県内全ての映画館、地元サッカーチーム「サガン鳥栖」のスタジアムビジョンで放映し、若い人の目にも付くように工夫している。このCMは佐賀県の原子力安全行政のHPでも閲覧できる。

これらの新しい試みは始まったばかり。県の立場で県民に何ができるか、何をしなければならないかを常に意識し、次なる工夫を検討していく。

以上のような玄海原子力発電所を取り巻く広報・交流事業。地域や住人の目線に合わせ、それぞれがそれぞれの立場で役割を果たしているところに、良好な関係の秘訣があるようだ。